

連携団体

事業実施:長崎県  
連携市町:県内21市町

(1)取組の背景、経緯

○本県では、2030年頃から2040年頃の長崎県を見据え、今後の方向性を展望し、早急に取り組むべき対応策を検討することを目的とした「長崎県2040年研究会」を設置して平成31年4月から議論を進めてきた。  
○その中で人口減少、人口構造の変化に対応した自治体サービスのあり方についても議論を行い、専門人材の広域活用やICTを活用した業務の効率化等の提案がなされ、人口減少社会において行政サービスを維持していくためにそれぞれの自治体がとるべき対策や県と市町の連携及び適切な役割について議論・研究を行うこととなった。

(2)取組の内容

○土木・建築職員等の確保が困難となっている状況及び離島や半島等地域が多いといった本県の地理的要因を踏まえ、人材確保とAIやRPA等ICT技術の活用について市町間及び県と市町間の連携の可能性等について調査・検討を行った。

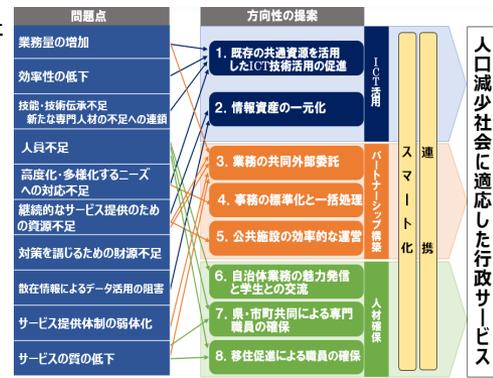
①公共施設を維持していくために必要となる土木・建築職員や、スマート自治体の推進に必要な技能を持った専門技術職員等について、県内全21市町を対象としたアンケート調査を実施し、各分野ごとにどのような専門職員が配置されているかや不足・地域偏在状況、現状生じている課題、今後生じる事が懸念される課題及び各市町が考える課題解決策の把握を行った。

②AIやRPA等ICT技術の活用の必要性、活用したい分野、業務、課題等の調査等を行った。

○県と県内全21市町、長崎県市長会、長崎県町村会からなる「人口減少社会に適応した行政サービスのあり方研究会」を設置し、アンケート調査の結果の情報共有、それぞれの市町の課題認識の把握を図り、今後、人口減少社会においても行政サービスを維持していくために必要となる、業務効率化や連携の方向性について検討を行い、方向性の整理を行った。

※方向性を整理するにあたっては、次の取組結果についても反映

- ◇県内市町において既に取り組まれているAI・RPA等ICT技術の活用事例について、導入自治体による講演を実施して全市町で内容を共有し、共同での導入や既存の連携グループへの参画等の検討の促進を図った。
- ◇県内大学生の公務に対する意識調査を行い、職員採用において今後対応が必要な取組の整理を行った。



(3)取組の特徴・ポイント

○人口減少社会に適応した行政サービスのあり方については、組織や人事を所管する部署のみならず、全ての分野の担当部署が、それぞれの分野における課題を認識し、対策に取り組む必要があることから、アンケート調査は、全市町の全担当部署を対象として実施した。なお、アンケートは全ての部署に真摯に対応してもらうとともに、意識啓発にもつながるものとなるよう、全市町が参加する研究会で内容を議論して決定した。

○アンケート調査において各市町から提示された課題や対応策については、県庁内の各分野の所管部署と情報を共有したうえで、県からの意見や助言を全市町へ提供することで、次年度以降、県と市町の連携の議論につなげる契機としている。

○研究会には市長会、町村会にも参画いただき、県と問題認識を共有したうえで、従来、それぞれが独自に進めてきた研修会等の取組と、本研究会の取組が相乗効果を生むよう、常に連携を図りながら運営を行った。

(4)今後の展開

○研究会において整理を行った専門技術職員の不足等に対する今後の方向性を踏まえ、優先度や困難度を考慮したうえで、県や複数の市町が共同で取り組むことで効果がある業務を抽出のうえ、複数の分科会を設置して、連携に向けた具体的な調整を進める。なお、具体的な業務内容の調整を進めていくことから、実際の業務の所管部署の職員による対応が必要不可欠であり、それぞれの分野の担当職員が、自治体間の連携の必要性について主体的に考え、積極的な議論が進められる分科会となるような運営に取り組む必要がある。

○専門技術職員の広域活用についても、今後、分科会で具体的な協議を行う。なお、専門人材が従事する業務については、必ずしも行政で対応する必要がないものや、先進技術を活用することにより一般事務職員が対応できるものがあることも考えられることから、各市町の実情を踏まえ、真に不足する専門技術職員の職種や規模等を十分に精査したうえで検討を行う必要がある。

○また、2040年問題に係る全国の動向や先進技術の情報については、今後も全ての市町が内容を把握し続ける必要があることから、本研究会も継続して開催し、その中で、検討に時間を擁する課題や新たに生じた課題などについても調査・研究を行う。